

事業資金の融資先数は93万企業にのぼり、小口の無担保融資が主体です。

- 1企業あたりの平均融資残高は679万円と小口融資が主体です。
- 融資先企業数及び1企業あたりの平均融資残高(平成25年度末)

	当事業	信用金庫計(267金庫)	国内銀行計(139行)
融資先企業数	93万企業	113万企業	201万企業
1企業あたりの平均融資残高	679万円	3,638万円	8,670万円

(注) 1 当事業の数値は、普通貸付及び生活衛生貸付の融資先企業の合計です。
 2 国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などです。
 3 信用金庫及び国内銀行の数値には、個人向け(住宅、消費、納税資金など)、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸を含みません。また、信用金庫及び国内銀行の融資件数を融資先企業数としています。
 (資料)日本銀行ホームページ

- 無担保融資の割合は全体の7割を超えています。

● 担保別融資構成比(件数)

265,919件
(平成25年度)

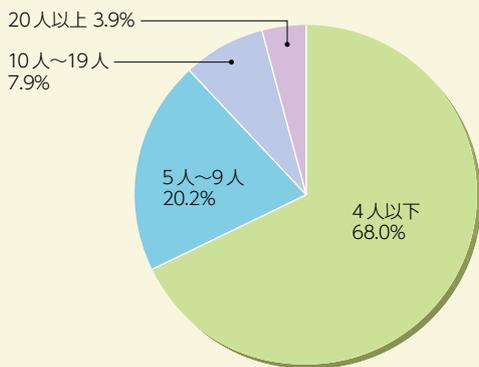


(注) 普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

融資先は小規模事業者が中心であり、約半数は個人企業です。

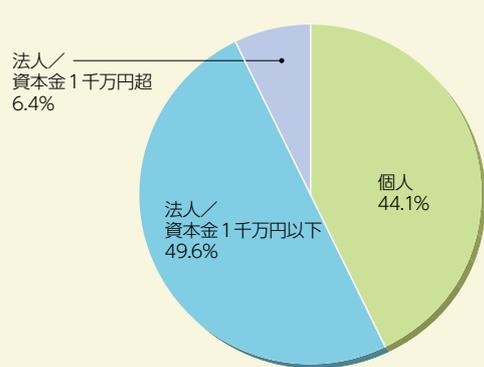
- 当事業の融資先は、ベーカリー、飲食店、理・美容室、工務店など、各地域の人々の生活に密接な関わりを持った小規模事業者が中心です。
- 融資先の約9割が従業員9人以下であり、個人・法人別では個人企業が約半数となっています。

● 従業員規模別融資構成比(件数)(平成25年度)



(注) 普通貸付及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

● 個人・法人別、資本金別融資構成比(件数)(平成25年度)



(注) 普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

地域や業種に偏らない融資を行っています。

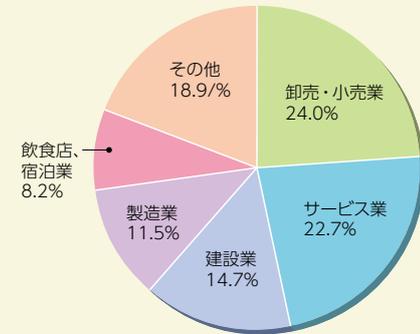
当事業は、小規模事業者の皆さまに対して、全国152の支店を通じ、地域や業種を幅広くカバーし、きめ細かな融資を行っています。

●地域別融資残高構成比(金額) (平成25年度末)



(注) 1 当事業の数値は、普通貸付及び生活衛生貸付の合計です。
 2 国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などです。
 3 国内銀行の数値は銀行勘定で、個人向け(住宅、消費、納税資金など)、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸を含みます。
 (資料) 日本銀行ホームページ

●業種別融資残高構成比(金額) (平成25年度末)



(注) 普通貸付及び生活衛生貸付の合計の内訳です。

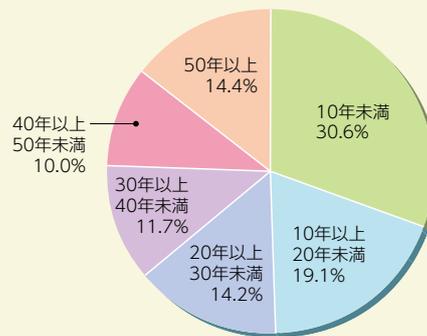
融資先は生活密着型の商売から最先端の事業まで、多種多様な小規模事業者

小規模事業者は、日本の企業数の約87%を占める圧倒的な多数派ですが、その一つ一つは多種多様です。

たとえば、身近な商店街の食料品店や近所の工務店など、昔ながらの商売もあれば、バイオやITなど最先端の知識や技術を駆使した事業もあります。また、企業の成長ステージでみれば、創業直後で成長を目指す企業、経営基盤が確立し事業が安定推移している企業など多岐にわたります。

当事業では、このような地域の生活に密着した企業から新市場のパイオニアとなり得る企業まで、多種多様な小規模事業者の皆さまに幅広くご利用いただいています。

●業歴別融資構成比(件数) (平成25年度)



(注) 普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

■ 事業資金のお問い合わせは…

事業資金相談ダイヤル

行こうよ! 公庫
 0120-154-505

【受付時間】月～金:9時～19時

※土、日、祝日、年末年始はご利用いただけません。

※ホームページからもお申し込いただけます。



携帯電話用
ホームページ



モバイル
事業資金

東日本大震災により影響を受けた小規模事業者の皆さまの復旧・復興を支援しています。

地震、台風、豪雪などによる災害時には、一般の融資よりも返済期間や元金の据置期間が長いなど、返済条件が有利な災害貸付で、被害を受けた小規模事業者の皆さまの復旧・復興を支援しています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災に対して、「東日本大震災復興特別貸付」によって、被害を受けた皆さまを支援しています。

東日本大震災関連の融資実績の推移(累計)
(平成23年3月11日～26年3月末)

当事業における東日本大震災に関連する融資実績は、震災の発生から平成26年3月末までで205,552件、2兆84億円となっています。

●東日本大震災関連の融資実績(累計)(平成23年3月11日～26年3月末)



(注) 東日本大震災に関連する融資実績には、災害貸付及び東日本大震災復興特別貸付の融資実績(累計)が含まれています。

●「東日本大震災復興特別貸付」(国民生活事業の取扱分)の概要

ご利用いただける方(注1)	ご融資限度額	ご返済期間(うち据置期間)
震災又は原発事故により直接被害を受けた方	6,000万円(各種融資制度に上乘せ)	設備資金：20年以内(5年以内) 運転資金：15年以内(5年以内)
震災又は原発事故により間接被害を受けた方		設備資金：15年以内(3年以内) 運転資金：15年以内(3年以内)
その他震災による被害(風評被害等)を受けた方	4,800万円(別枠)(注2)	設備資金：15年以内(3年以内) 運転資金：5年以内 (特に必要な場合8年以内)(3年以内)

(注1) 特定被災区域内に事業所を有し、事業活動を行う方に限ります。特定被災区域については、支店窓口までお問い合わせください。
(注2) 振興計画の認定を受けている生活衛生同業組合の組合員の方は5,700万円(別枠、運転資金のみ)となります。

東日本大震災に対応した融資事例① ～新工場取得を支援～

A社は、福島県で家庭用キッチン部品や業務用厨房機器の加工・製造を行っている会社。震災によって工場が大きな損害を受けたが、被災工場で営業を継続。その後、厨房機器メーカーなどからの受注増加に対応するため、新工場の取得に合わせて最新設備を導入し、高精度・高品質の製品製造と自動化により、24時間生産が可能となった。当事業は、地元金融機関との協調融資によって設備資金を融資した。



新工場の様子

東日本大震災に対応した融資事例② ～新店舗への移転を支援～

B社は、宮城県の地元で水揚げした鮮魚卸・小売業を行っている会社。津波により、本店が全壊する甚大な被害を受け、仮店舗での営業を余儀なくされていた。その後、立地の良い場所が見つかり、新店舗での営業を開始することとなった。当事業は、店舗移転にかかる設備資金と運転資金を融資した。



新店舗の様子

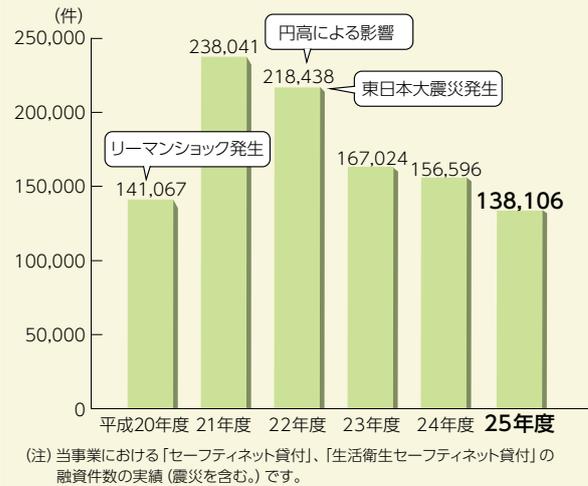


経営環境や金融環境の変化などに対応し、小規模事業者の皆さまの資金繰りを支援しています。

デフレなど、社会的・経済的な環境の変化により資金繰りに影響を受けた小規模事業者の皆さまのセーフティネット需要に対応しています。

平成25年度の「セーフティネット貸付（震災を含む）」の融資実績は、138,106件となっています。また、一定の借入負担があり、一時的に資金繰りが悪化している方を対象とした「経営支援型セーフティネット貸付（経営環境変化対応資金）」の平成25年度融資実績は、8,135件となっています。

●「セーフティネット貸付」の融資実績（件数）



●「セーフティネット貸付」の概要

ご融資の種類	ご利用いただける方	ご融資額	ご返済期間
経営環境変化対応資金	売上が減少するなど業況が悪化している方	4,800万円以内	設備資金15年以内 運転資金5年以内 (特に必要な場合8年以内)
金融環境変化対応資金	取引金融機関の経営破たんなどにより、資金繰りに困難を来している方	別枠4,000万円以内	
取引企業倒産対応資金	取引企業などの倒産により経営に困難を来している方	別枠3,000万円以内	運転資金5年以内 (特に必要な場合8年以内)

(注) 振興計画の認定を受けている生活衛生同業組合の方にも、同様の制度があります(運転資金のみ。取引企業倒産対応資金を除きます。)

「経営支援型セーフティネット貸付^(注1)」の概要

借入負担が重く経営の改善を迫られている方であって、認定経営革新等支援機関^(注2)又は公庫の経営指導や助言等を受けて事業計画を策定する方には、特別利率を適用します。

(注1) 「セーフティネット貸付」及び「生活衛生セーフティネット貸付」です。

(注2) 認定経営革新等支援機関とは、中小企業新事業活動促進法に基づく認定支援機関(税理士、公認会計士、中小企業診断士等)をいいます。詳しくは、中小企業庁ホームページをご覧ください。

特別相談窓口を設置し、小規模事業者の皆さまのご相談に迅速に対応しています。

当事業では、地震、台風、豪雪などによる災害の発生、大型の企業倒産など不測の事態が発生した場合、直ちに特別相談窓口を設置し、影響を受けた小規模事業者の皆さまからの融資や返済条件の緩和などのご相談に迅速に対応しています。



●現在設置中の主な特別相談窓口（平成26年5月末現在）

	窓口数	主な窓口名	設置年月
災害関連	11	東日本大震災に関する特別相談窓口	平成23年3月
		平成23年台風第12号による災害に関する特別相談窓口	平成23年9月
		平成24年6月8日から7月23日までの間の豪雨及び暴風雨による災害に関する特別相談窓口	平成24年7月
		平成25年台風第26号による災害に関する特別相談窓口	平成25年10月
		平成26年2月14日からの大雪による災害に関する特別相談窓口	平成26年2月
その他	4	原材料・エネルギーコスト高対策特別相談窓口	平成26年2月
		デフレ脱却等特別相談窓口	平成26年2月

創業企業(創業前及び創業後1年以内)への融資は年間約2万3千企業にのびります。

創業前及び創業後間もない方は、営業実績が乏しいなどの理由により資金調達が困難な場合が少なくありません。当事業では、このような創業企業に対しても積極的に融資を行っています。

創業企業への融資実績(企業数)の推移

平成25年度の創業前及び創業後1年以内の企業への融資実績は22,800企業となりました。また、税務申告を2期終えていない方へ無担保・無保証人で融資する「新創業融資制度」の平成25年度の融資実績は8,483企業となりました。

創業企業への融資を通して、年間8万4千人の雇用が創出されたと考えられます。これは、大企業69社分^(注)の従業員数に匹敵する規模です。

(注)「中小企業白書」(2013年版)付属統計資料による大企業の平均従業者数1,226人より推計しました。

【雇用創出効果】

22,800企業 × 平均従業者数3.7人^(注) = 84,360人

(注)日本公庫「新規開業実態調査」(2013年度)による創業時点での平均従業者数です。

● 創業企業への融資実績(企業数)の推移



女性・若者・シニア起業家を積極的に支援しています。

女性の日常生活のなかで感じた小さな「気づき」をもとにした創業、若者ならではの斬新なアイデアを活かした創業、また、シニアならではの長年の経験を活かした創業など、経済社会が多様化するなかで、創業の裾野が広がっています。当事業では、こうした皆さまに対しても積極的に融資を行っています。

● 女性・若者・シニア起業家への創業融資実績(企業数)

女性層		若年層(30歳未満)		シニア層(55歳以上)	
平成24年度	25年度	平成24年度	25年度	平成24年度	25年度
3,724企業	4,630企業	1,718企業	1,817企業	1,659企業	2,283企業

(注)女性の若年層及びシニア層は、女性層に片寄せして計上しています。

女性起業家への融資事例 ～人権や環境に配慮して採掘、加工されたダイヤモンドジュエリー販売業を創業～

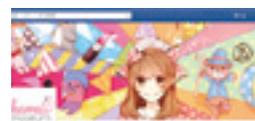
C社は、採掘過程などにおいて倫理面等で問題がない「エシカル(Ethical)ダイヤモンド」を使用している製品を取り扱うジュエリー販売業者。代表者は国際協力関係の仕事に携わった経験から、ダイヤが産出される途上国、とりわけアフリカにおけるダイヤモンド採掘現場の過酷な状況の改善が必要と考え、創業。途上国の支援につながる社会的意義も高く評価されている。当事業は、創業時の仕入資金などの運転資金を融資した。



エシカルダイヤモンドを使って作った結婚指輪

若者起業家への融資事例 ～日本のかわいいキャラクターを世界に発信～

D社は、日本のかわいいキャラクターに特化した自社のFacebookページを開発。約570万ユーザーを獲得している自社のページを活用し、ECサイトとの連動によるアフィリエイト収入や、広告収入を得るビジネスモデルを構築。日本のかわいいキャラクターを世界に向けて発信していくスタイルが評価され、経済産業省の「新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業」に採択されている。当事業は、売上が軌道に乗るまでの運転資金を融資した。



D社のFacebookページより

シニア起業家への融資事例 ～シニア世代が交流できる飲食店～

E社は、代表者等が従前の職歴等で培った人脈を活かし、シニア世代の交流とネットワーク化を目的とした居酒屋を創業。シニア世代という共通項を背景に、気安く集い、飲み語り合える雰囲気を大切にしている。近接する集会施設とタイアップし、活動の幅を広げていく予定。当事業は、店舗改装費用や厨房機器購入費などの設備資金及び仕入費用などの運転資金を融資した。



店舗外観

公庫初！ 高校生ビジネスプラン・グランプリ開催

平成25年度に全国の高校生を対象とした「創造力、無限大∞高校生ビジネスプラン・グランプリ」を初めて開催いたしました。1,546件(151校)の応募があり、ビジネスプラン作成のサポートとして、出張授業も実施いたしました(82校)。平成26年1月に行われた最終審査会ではファイナリスト8校による白熱したプレゼンテーションが繰り広げられました。愛媛県立宇和島水産高等学校の『宇和海からの贈り物～水高育ちのエコなアワビ～』がグランプリを獲得し、多くのメディアからも注目をいただきました。これからも高校生など若い世代を対象に創業の種を幅広く蒔き、将来の起業家を増やすための取組みを続けてまいります。



グランプリを受賞した宇和島水産高校

- 詳しくは日本公庫HPをご覧ください⇒<http://www.jfc.go.jp/n/grandprix/>

革新的な技術に挑戦する企業を支援しています。

平成25年3月、革新的な技術を用いた研究等を行う皆さまを支援する「資本性ローン(挑戦支援資本強化特例制度)」を創設しました。

「資本性ローン」の融資実績

平成25年度は101企業への融資を実行しました。研究開発型ベンチャー企業など、高い技術力を持ちながら、研究開発資金等の負担が大きい企業の皆さまを積極的に支援しています。

「資本性ローン」による融資事例 ～低速・高トルクの高出力モーターの開発～

F社は、モーター製造会社の主要技術者6名がスピンアウトして設立。低速・高トルクの高出力モーターの開発を行っている。経済産業省の平成22年度低炭素型雇用創出産業立地推進事業の助成対象企業に選定されるなど、その技術力は評価されており、プレス機や射出成型機のほか運搬車両・荷役車両等幅広い産業機器に対応可能となっている。当事業は、製品改良及び量産化のために必要な経費等の運転資金を融資した。



低速・高トルクの高出力モーター

産学連携で、大学発ベンチャーを支援しています。

革新的な技術は大学の研究室から生まれることも少なくありません。当事業では地域の大学と連携し、大学と小規模事業者の皆さまの橋渡しを行っています。

産学連携に関する覚書を締結した大学
46大学

(平成26年5月末現在)

高度な技術力を活かした革新的な事業への融資事例 ～研究開発資金等を融資～

G社は、感染症及びがんに対して有効な遺伝子組み換えワクチン・医薬品の研究開発を行う国立大学発のベンチャー企業。ワクチン等の開発は、基礎研究・非臨床試験・臨床試験等多くのプロセスを要するため、ワクチン・医薬品として市販され、対価を獲得するに至るまでに相当な時間を要する。

当事業は、その大学の産学連携組織を通じ、同社から資金調達相談・申込を受けた。融資審査を進めるにあたっては、同社を支援する、県産業支援センター(かねてより公庫は同センターと地域活性化を目的とした連携協定を締結)とも綿密な情報交換を行い、同社の高度な技術力、将来における地域のリーディング企業への発展の可能性等に注目し、融資を実行した。



ワクチン研究に使用する電子顕微鏡

ソーシャルビジネスを支援しています。

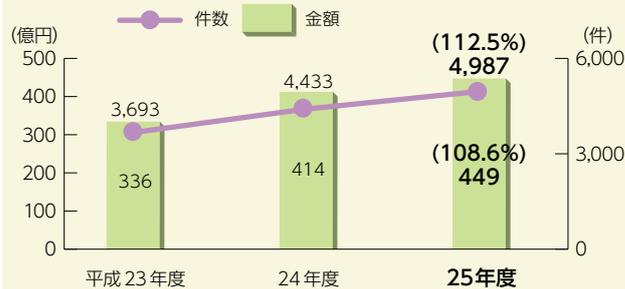
地域や社会の課題解決に取り組み、安定的かつ継続的な雇用を創出するソーシャルビジネス^(注1)の担い手の皆さまを支援しています。

平成25年度のソーシャルビジネス関連の融資実績は、4,987件、449億円となりました。そのうちNPO法人向けは740件(前年度比115.6%)、58億円(同118.3%)、介護・福祉事業^(注2)向けは4,759件(前年度比112.5%)、434億円(同108.2%)となりました。

(注1) 地域社会においては、環境保護、高齢者・障がい者の介護・福祉から、子育て支援、まちづくり、観光等に至るまで、多種多様な社会課題が顕在化しつつあります。ソーシャルビジネスとは、このような地域社会の課題解決に向けて、住民、NPO、企業など、さまざまな主体が協力しながらビジネスの手法を活用して取り組むものです(経済産業省ホームページより)。

(注2) 老人福祉・介護事業、児童福祉事業、障害者福祉事業、その他の社会保険・社会福祉・介護事業です。

● ソーシャルビジネス関連の融資実績



(注) 1 ()内は前年度比です。

2 NPO法人向け及び介護・福祉事業向け融資実績の合計です(介護・福祉事業を営むNPO法人の重複分を除きます)。

ソーシャルビジネスの融資事例① ～食育特化型の学童保育の開設～

H社は、「食の学びで夢を叶える力を育むこと」をコンセプトとした小学生の放課後施設「食楽スクール」を運営。学童保育としてはもちろん、経営学が体験できる塾、食の学び場としても利用できる。食をテーマに、毎月1カ月かけて各国を学び、毎月お店を開設。その体験を通じて、歴史や科学といった知識力、プレゼン力やコミュニケーション力といった人間力を高め、夢を叶えるために必要な力を育むことを目指している。当事業は、運営に必要な教育プログラム等にかかる運転資金を融資した。



「食楽スクール」の学習風景

ソーシャルビジネスの融資事例② ～空き家改修でグループリビング^(注)を開設～

I社は、60歳以上の単身の高齢者が助け合って暮らせる家を作ろうと民家を活用した完全バリアフリー住宅のグループリビングを開設。生活のルールは入居者の話し合いで決まることになっているほか、入居一時金や契約更新はなく、終の住処とすることもできる。

また、医療・福祉事業者と連携しながら、入居者の医療や介護サービスに対するニーズにも対応している。当事業は、建物の改装工事に必要な設備資金を融資した。

(注) 高齢者等が、比較的低廉な料金で、地域でお互いの自主性を尊重した共同生活を営むことにより、生涯自己実現を図りつつ健やかに老いることを目的とする小規模在宅型の共同住宅(もうひとつの住まい方推進協議会ホームページより)。



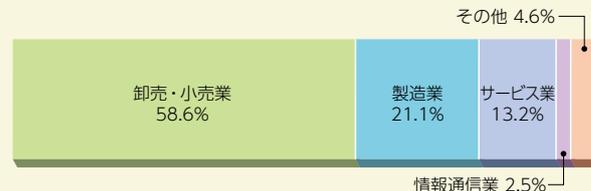
車椅子に対応したバリアフリー仕様の洗面台と浴室

海外展開を図る小規模事業者の皆さまを「情報」と「資金」により支援しています。

当事業は、ジェトロや日本弁護士連合会といった海外展開の支援を行う専門機関と連携することにより、お客様のニーズに応じた情報を提供できる相談態勢を整備しています。

小規模事業者に対する「海外展開資金」の平成25年度融資実績は522件となりました。融資実績の約6割が卸売・小売業となっています。海外で人気の高い日本の食文化や地域の伝統工芸といった、いわゆる“クールジャパン”を担う皆さまにもご利用いただいています。

● 業種別融資実績(件数)(平成25年度)



「海外展開資金」による融資事例 ～伝統工芸品をレバノンの子供へ～

J社は、兵庫県小野市の特産品で伝統工芸品にも指定されている「播州そろばん」の老舗企業(明治42年創業)。そろばんの素材と製造技術を活かし、そろばん球を使ったボードゲームやストラップを開発するなど取扱商品も豊富。

同社は、計算力や集中力を養うため小学生向けの教材としてそろばんの導入が進むレバノン等、海外にも販路を拡大。当事業は、そろばんの輸出に必要な運転資金を融資した。



そろばん球を使ったサイコロ

中心市街地活性化・商店街活性化を支援しています。

「企業活力強化資金」、「食品貸付」による融資や地方自治体等への情報提供を通じて、中心市街地活性化・商店街活性化に取り組む皆さまを支援しています。

● 中心市街地関連地域において事業を営む方への融資実績(平成25年度)

	件数	金額
融資実績	16,600件	1,396億円

事業の再生等を図る小規模事業者の皆さまを支援しています。

「企業再建・事業承継支援資金」を通じて、中小企業再生支援協議会の関与もしくは民事再生法に基づく再生計画の認可、民間金融機関との連携などにより、経営の立て直しを図る皆さまや事業の承継に取り組む皆さまを支援しています。

● 「企業再建・事業承継支援資金」の融資実績(平成25年度)

	件数	金額
融資実績	199件	3,009百万円

また、全国152支店に企業支援担当者を置き、一時的な元金の返済猶予や割賦金の減額など、返済条件の緩和のご相談に柔軟に対応しています。そのなかで、経営課題の解決に向けた助言や経営改善計画書の策定支援も実施することによって、経営改善に向けて取り組んでいる皆さまを支援しています。

成長戦略分野の支援態勢を強化しています。

「創業サポートデスク」・「海外展開サポートデスク」を全国152支店に設置

創業予定のお客さまには、「創業サポートデスク」において、専任の担当者が創業計画書の作成についてのアドバイスや、創業に関するさまざまな情報提供を行っています。

「海外展開サポートデスク」においては、現地で必要な許認可や契約書の内容確認など、金融以外の専門的な相談について、JETROや日本弁護士連合会などと連携することで、お客さま個々のニーズに応じたきめ細かなサポートを提供しています。

《全国152支店 平日9時～17時まで。予約不要》

全国各地に「創業支援センター」・「ビジネスサポートプラザ」を設置

【創業支援センター】

- 北海道から九州まで全国15カ所に設置しています。
- 各地域の創業支援機関などとの連携により、お客さまへタイムリーな支援を行っています。
- 創業前、創業後のさまざまなステージのお客さま向けに各種セミナーを開催しています。

平成25年度

創業支援機関等への出張講師回数	385回
創業セミナー実施回数	173回

【ビジネスサポートプラザ】

- 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡の6カ所に設置しています。
- 創業予定の方や公庫を利用されたことがない方などを対象に、予約制の相談を実施しています。
- 平日の営業時間内のご来店が難しい方向けに、「土曜・日曜・夜間相談」を実施しています(祝日を除く)。

(注) 1 「日曜相談」は、毎月第1・3日曜日に「東京ビジネスサポートプラザ」で実施しています。
2 「夜間相談」は、「東京ビジネスサポートプラザ」(毎週木曜日)、「大阪ビジネスサポートプラザ」(毎月第2・4火曜日)で実施しています。

● 設置地区(平成26年6月現在)



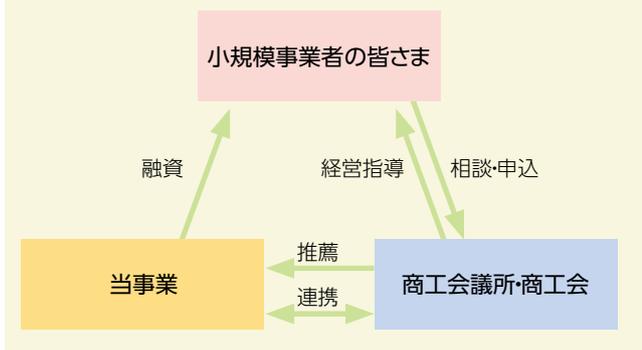
商工会議所・商工会と連携しています。

当事業では、全国各地域の商工会議所・商工会と密接に連携し、「経営改善貸付(マル経融資)」(無担保・無保証人)や相談会などを通じて、小規模事業者の皆さまの経営改善を支援しています。

「経営改善貸付(マル経融資)」の概要

商工会議所や商工会などの経営指導を受けている小規模事業者の皆さまが、経営改善に必要な資金を無担保・無保証人で利用できる制度です。昭和48年の制度創設以来、これまでのご利用件数は約488万件となりました。

●「経営改善貸付(マル経融資)」の仕組み



●「経営改善貸付(マル経融資)」の融資実績



商工会議所・商工会などで相談会(「一日公庫」)を開催

商工会議所・商工会などにおいて、当事業の職員が融資のご相談を承る相談会(「一日公庫」)を開催しています。毎年多くの小規模事業者の皆さまからご相談をいただいています。

●商工会議所・商工会における「一日公庫」の開催数

年度	開催数 (件)
平成23年度	2,792件
24年度	3,021件
25年度	2,696件

創業・経営革新支援セミナーにおける連携

創業支援セミナーや経営革新支援セミナーを商工会議所・商工会と共催するなど、商工会議所・商工会と連携して地域の創業・経営革新支援活動に積極的に取り組んでいます。セミナーでは創業や新分野への進出を考えている方を対象にビジネスプランの作成方法、資金調達の方法、当事業の融資制度などについてわかりやすく説明しています。セミナー受講後、当事業の融資を利用して、創業や経営革新に取り組む方も数多くいます。

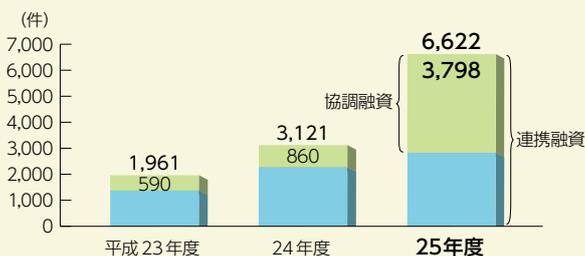


商工会議所と共催した起業家向け「コミュニティ・ビジネスフォーラム」

地域金融機関と積極的に連携しています。

創業支援分野などにおいて、地域密着型金融(リレーションシップバンキング)の機能強化に取り組む地域金融機関等との連携を積極的にすすめています。

●連携融資実績(件数)の推移



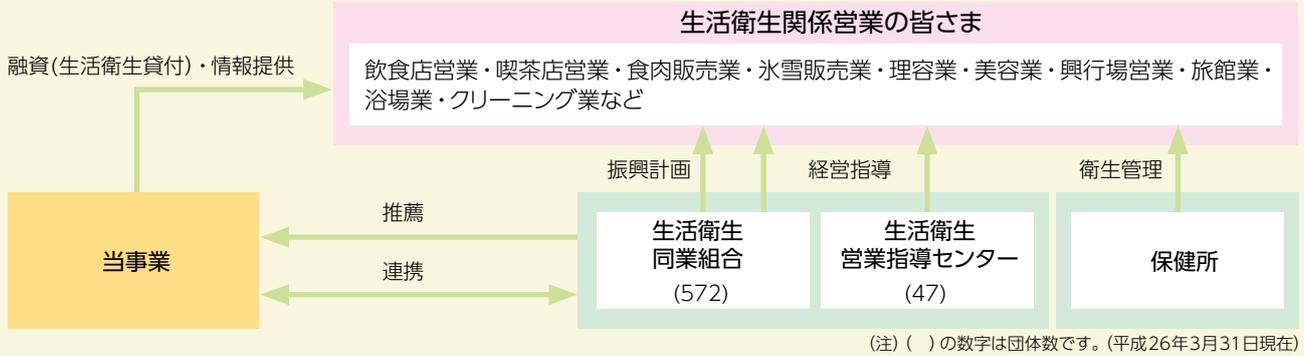
(注) 1 連携融資は、金融機関から紹介を受けて融資を行った実績です。
2 協調融資は、金融機関と協調して融資を行った実績です。

生活衛生同業組合、生活衛生営業指導センターなどと連携しています。

当事業は生活衛生同業組合、生活衛生営業指導センター、保健所などと密接に連携し、国民生活に身近な存在で衛生水準の確保への要請が強い生活衛生関係営業の皆さまに対して、「生活衛生貸付」を通じて、衛生水準の維持・向上を支援しています。

「生活衛生貸付」の概要

●生活衛生関係営業の皆さまを支援する仕組み



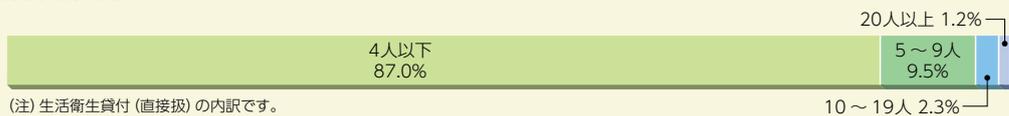
生活衛生関係営業の各業種に幅広く融資

「生活衛生貸付」は、生活衛生関係営業の各業種の皆さまに幅広くご利用いただいています(融資先企業数約6.5万企業)。融資先のお大半が従業者4人以下であり、約8割が個人企業、約5割が創業後5年以内の企業です。また、1企業あたりの平均融資残高も493万円と少額です。

●業種別融資構成比(件数)(平成25年度)



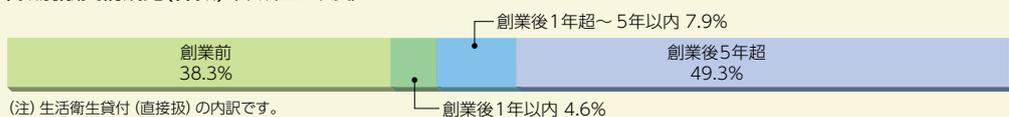
●従業者規模別融資構成比(件数)(平成25年度)



●個人・法人別、資本金別融資構成比(件数)(平成25年度)



●創業後経過年数別融資構成比(件数)(平成25年度)



衛生環境が激変した場合の緊急融資の実施

衛生水準の維持・向上に著しい支障を来すような感染症又は食中毒の発生による衛生環境の激変が起こった場合は、貸付限度額などに特例を設けた「衛生環境激変特別貸付」を実施しています。

●「衛生環境激変特別貸付」の融資実績

「衛生環境激変特別貸付」の名称	件数	金額
口蹄疫(平成22年8月～平成23年2月)	19件	88百万円
新型インフルエンザ(平成21年7月～12月)	199件	2,135百万円
高病原性鳥インフルエンザ(平成16年3月～9月)	140件	822百万円
重症急性性呼吸器症候群(SARS)(平成15年6月～12月)	26件	193百万円
牛海綿状脳症(BSE)(平成13年10月～平成14年10月)	1,714件	10,719百万円

「国の教育ローン」でお子さまの入学・在学資金を必要とする皆さまを支援しています。

「国の教育ローン」は毎年多くの方々にご利用いただいています。

当事業では、教育に関する家庭の経済的負担の軽減と教育の機会均等を図るため、入学時、在学時の一時的な資金をお使いみちとした「国の教育ローン」(教育貸付)を取り扱っています。平成25年度のご利用件数は約11万件となりました(ご融資額はお子さま1人につき350万円以内)。

●「国の教育ローン」の融資実績(件数)の推移



「国の教育ローン」の拡充

平成26年4月から、「国の教育ローン」の融資限度額が引き上げられました。

●ご融資額 お子さま1人につき300万円以内 ⇒ 350万円以内

※海外留学資金として利用する場合は450万円以内

(外国の短大、大学、大学院に1年以上留学する資金が対象となります。また、海外留学資金以外のご融資金を含みます。)

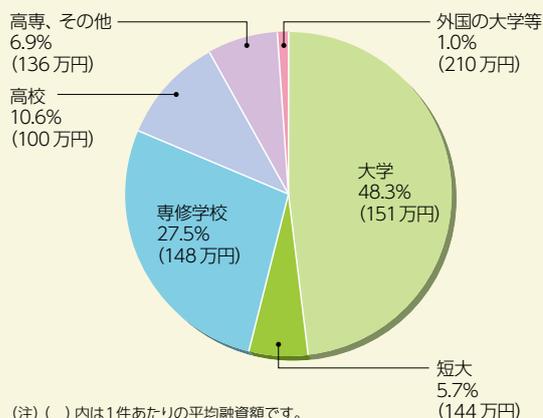
●融資制度の概要

ご利用いただける方	ご融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者で、世帯年収(所得)が一定の要件を満たす方
ご融資限度額	お子さま1人につき350万円以内 (注) 1 海外留学資金として利用する場合は450万円以内(上記の条件があります) 2 融資限度額内で重複してご利用いただけます。
ご返済期間	15年以内 (注) 交通遺児家庭、母子家庭又は世帯年収(所得)200万円(122万円)以内の方は18年以内
お使いみち	入学金、授業料、教科書代、アパート・マンションの敷金・家賃など

教育費負担が大きい学生をお持ちのご家庭を中心にご利用いただいています。

「国の教育ローン」は、教育費負担が大きい大学生や専門学校生をお持ちのご家庭を中心にご利用いただいています。

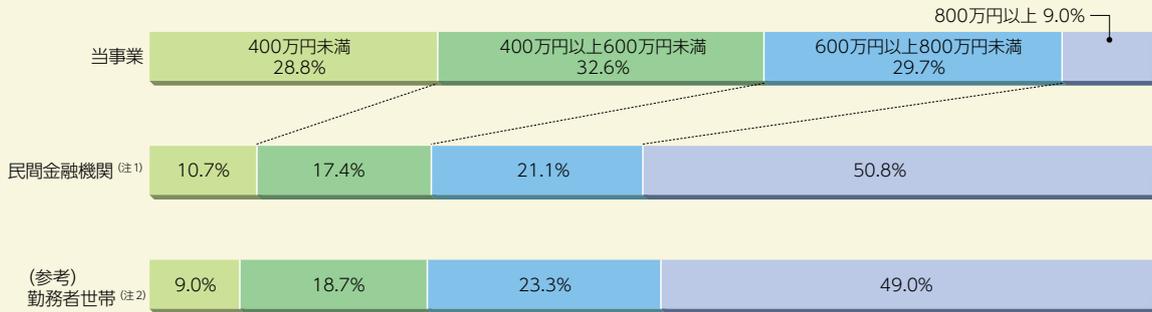
●進学先別利用者構成比(平成25年度 教育一般貸付(直接扱))



「国の教育ローン」は、民間金融機関の教育ローンと比較して収入の少ない方に多くご利用いただいています。

「国の教育ローン」は、収入が一定基準以下の方を対象としていますので、民間金融機関に比べると収入の少ない方の割合が高くなっています。

●収入階層別利用者構成比（給与所得者世帯）（平成25年度 教育一般貸付（直接扱））



(注1) 野村総合研究所への委託調査結果（平成23年度）です。

(注2) 総務省「家計調査（平成25年）」による、高校、高専、大学、短大及び専修学校に在籍している子弟を持つ勤務者世帯の収入階層別構成比です。

高校入学から大学卒業までに必要な教育費用は、子供1人あたり1,055万円

お子さま1人あたりにかかる教育費用は、高校3年間で約344万円となっています。

大学へ入学した場合は、入学費用と4年間の在学費用約711万円が加わり、合計で1,000万円を超えています。特に、入学時は入学金などが必要になるため、1年間の教育費の額が大きくなり、家計における負担感は大きいといえます。

(注) 教育費は、受験費用、学校納付金、授業料、通学費、教材費、学習塾の月謝などの合計です。

●大学卒業までにかかる費用（子供1人あたりにかかる費用の年間平均額の累計）



■教育ローンのお問い合わせ・資料のご請求は…

教育ローンコールセンター

ハローコール
ナビダイヤル 0570-008656

【受付時間】月～金：9時～21時／土曜日：9時～17時

※全国から市内通話料金でご利用いただけます。
※日曜日、祝日、年末年始はご利用いただけません。

(注) ナビダイヤルをご利用いただけない場合は、(03)5321-8656におかけください。

ホームページからもお申しいただけます。

国の教育ローン

検索



携帯電話用
ホームページ



モバイル
教育ローン

恩給や共済年金などを担保としてご融資しています。

恩給や共済年金などを担保とする融資は、「株式会社日本政策金融公庫が行う恩給担保金融に関する法律」に基づき、日本公庫（沖縄県にあっては沖縄振興開発金融公庫）だけが取り扱う制度です。住宅などの資金や事業資金に幅広くご利用いただけます。